

全国初

公的機関が連携した新たな団地再生の取り組みに着手！

～「よこはま団地再生コンソーシアム」を設立します～

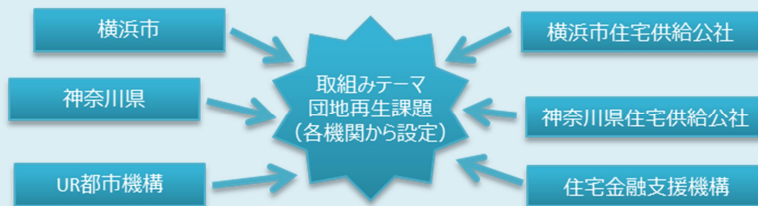
横浜市では、今後急速に増加が予測される高経年団地において、建物の老朽化・深刻な超高齢化・地域活動の担い手不足への対応や多世代居住の推進など、切迫かつ増大する社会的な要請への対応が求められており、これまでに、行政や公的な住宅供給事業者等がそれぞれの特性を生かした団地再生の取り組みを進めているところです。

この度、さらなる団地再生の推進に向けて、全国的な課題を先取りして解決に取り組むため、行政、公的な住宅供給事業者、金融機関が緊密に連携した「よこはま団地再生コンソーシアム」を設立します。

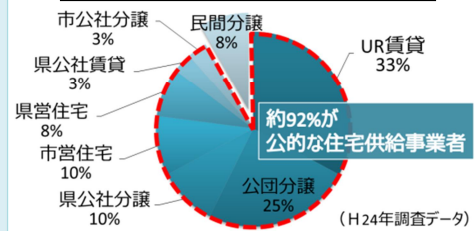
今後は、各団体が保有する知見・能力等を相互に活用することで団地再生施策の相乗効果を生み出し、魅力ある持続可能なまちづくりの実現を目指します。

また、将来的には民間企業とも連携し、さらなる団地再生施策の推進を目指します。

【団地再生コンソーシアム イメージ】



横浜市内の築 30 年以上、500 戸以上の団地（分譲・賃貸）の住宅供給事業者



【協定締結の概要】

《協定締結式》

日時：平成 28 年 12 月 16 日（金）午前 10 時から午前 10 時 30 分
会場：横浜市建築局会議室
（横浜市中区相生 3-56-1 JN ビル 14 階 AB 会議室）

《メンバー》

神奈川県、横浜市、神奈川県住宅供給公社、横浜市住宅供給公社、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構

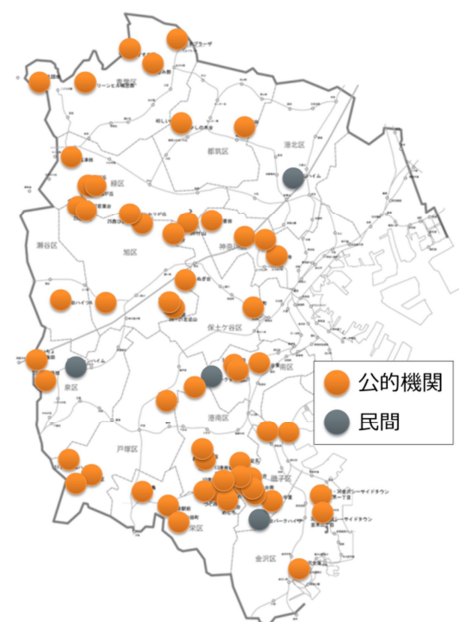
《協定締結期間》

平成 28 年 12 月 16 日から平成 34 年 3 月末まで

《検討項目》

団地を含む地域のまちづくり支援、団地再生に向けた居住者活動の支援、団地の建替え・更新・改修等支援、金融支援、普及啓発等

※取材につきましては、当日 9 時 55 分までに直接会場にお越しください。



横浜市内の築 30 年以上、500 戸以上の団地（分譲・賃貸）分布図

(裏面あり)

<本件に関するお問い合わせ>

神奈川県	県土整備局建築住宅部住宅計画課長 塩川 圭一 TEL045-210-6531
横浜市	建築局住宅部住宅再生課長 大友 直樹 TEL045-671-4543
神奈川県住宅供給公社	団地再生事業部事業企画課長 吉田 祥一郎 TEL045-651-1735
横浜市住宅供給公社	街づくり事業部街づくり事業課長 吉川 和男 TEL045-451-7741
独立行政法人住宅金融支援機構	まちづくり推進部まちづくり業務グループ長 太田 裕之 TEL03-5800-8104
独立行政法人都市再生機構	東日本賃貸住宅本部神奈川エリア経営部 ストック・ウェルフェア推進チームリーダー 小澤 一郎 TEL045-682-1885

以上